

簡易宿泊機能を有するアウトドア施設の調査・分析

松江高専 正 宇野 和男
松江高専 正 上田 務
松江高専 学 ○藤堂ひろみ

1. はじめに

道路網の整備、モータリゼーションの進展、週休2日制をはじめとする余暇の増加の一方で、人々の暮らしに対する価値観も質を重視するソフト化の傾向が伺われ、「余暇のあり方」も話題となってきている。その一例として、人々がリゾートライフ（Resort Life: 滞在型の余暇生活）を求め、自然志向、アウトドア志向が高まり精神性の高さを求める知的レジャーのウェイトも高くなってきている。すなわち、豊かな自然を対象にして「快適性」に加え、「ゆとり」、「健康」がキーワードとなってきていると言える。このような人々の好みや志向を受け入れる施設整備として、オートキャンプ場をはじめとするアウトドア施設やその他の観光産業の伸長も見られる。

本研究では、研究フィールドとして島根県域を視点に入れ、簡易宿泊機能を有する自然(公園)を活かした環境、施設の整備状況およびその利用実態の把握と評価を通して、当地域におけるアウトドア施設の特徴と今後の施設整備計画のための基礎資料を得ることを目的とした。

2. 研究概要および分析例

研究の取り掛かりとして、島根県全域に存在し簡易宿泊機能を有するアウトドア施設、自然公園施設を対象にしたアンケート調査を基礎資料とした。事前調査を経て、平成7年11月アンケート実施時期において対象となった施設は47件であり郵送方式によって配布回収した。宿泊機能を有しない、夏期だけの運営形態などの理由により回収件数は28件、回収率は59.6%であった。図1に回答のあった施設の所在位置概略図を、表1にアンケート質問項目の概略を示す。以下、結果例の一部を図2～図7に示す。

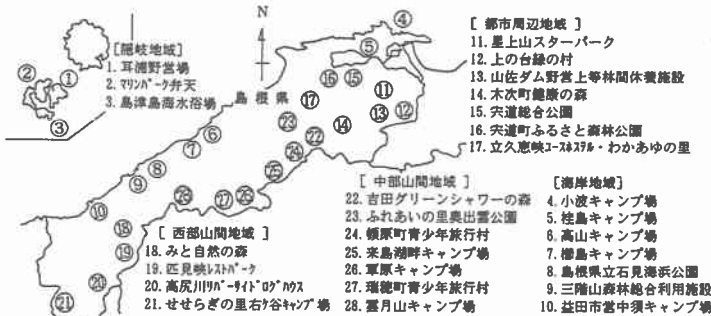


図1. 施設所在位置概略図

表1. 質問項目の概略

1. 施設の属性	2. 施設の概要
1. 名称 2. 所在地 3. 電話番号 4. 開設年月日 5. 面積 6. 設置主体 7. 従業員数	8. 医療設備の有無 9. 構造 10. 階数 11. 宿泊室数と定員 12. 付属施設 13. 別棟
3. 施設利用者	
14. 年間利用者数 15. 月別利用者数の推移 16. 利用者の季節構成比 17. 利用者の構成 18. 利用目的 19. 宿泊日数 20. 利用者居住地 21. 施設までの利用交通機関 22. 利用者への要望	
4. 周辺の観光施設と自然環境	
23. 周辺の観光施設の有無 24. 自然環境の満足度	
5. 施設の特徴、コンセプト	
25. 施設のコンセプト・キャッチフレーズ 26. 施設名の由来 27. 施設設備の特徴 28. 施設地の選定 29. 施設の開設目的	
6. 施設経営、問題点、将来計画	
30. 1日のタイムテーブル 31. 食事、接客の工夫 32. 集客努力 33. 地域社会との関係 34. 施設開設の障害 35. 施設開設のプラス面 36. 施設開設のマイナス面 37. 施設運営の問題点 38. 将来計画	

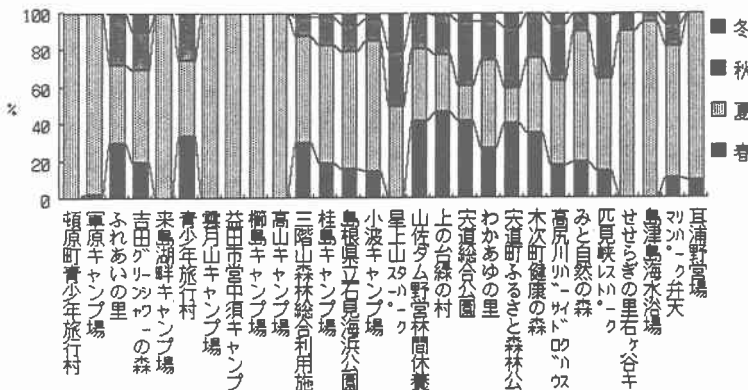


図2. 施設利用の季節構成比

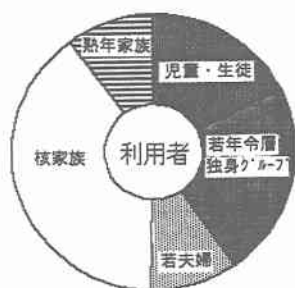


図3. 利用者構成

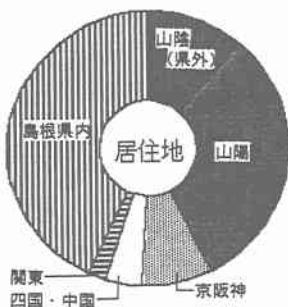


図4. 利用者居住地

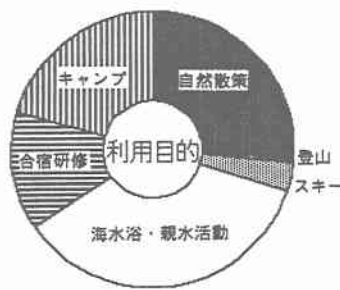


図5. 利用目的

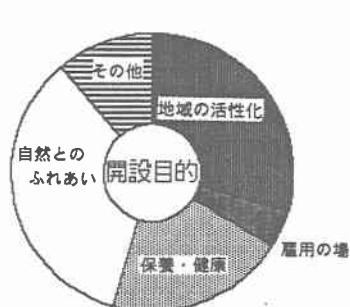


図6. 施設開設目的

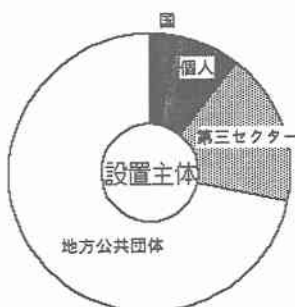


図7. 施設設置主体者

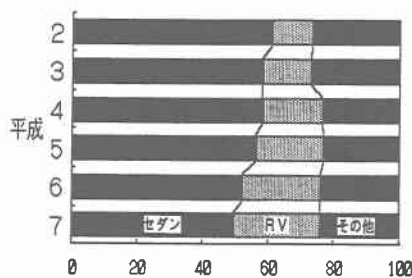


図8. セダン車とRV車の販売割合

3. まとめ

個々の考察例は発表時の結果例とともに述べ、ここでは全体的な考察と感想をまとめておく。

島根県内への旅行者数は年々増加の傾向を示していることが伺え、中でも行動目的として「オートキャンプ」が大きな伸びをみせている。このことを推測させる別の観点として図8のように、平成2年から7年までの6年間で自動車販売台数におけるRV型車(Recreational Vehicle)の比率が、セダン型車の減少傾向に対して逆に13.8%も増加している例もある²⁾。今後も行動目的として「キャンプ」など野外の自然志向を意識した施設利用者が増加することが予想される。

島根県ではスポーツ振興法に基づき、「生涯スポーツの振興方策³⁾」について平成九年を目途に具体的なプランをまとめる予定である。このうちハード面の試案の中に、「水辺、山地を生かしたアウトドアスポーツ施設の整備」が計画中であり自然の中でのスポーツ活動の推進が考えられている。今回、分析対象にした県内のアウトドア施設も、全体の50%以上が施設整備やオートキャンプ場の新設など独自の将来計画を持っている。しかし、中には施設の専従従事者が皆無かもしくは人数が少なく施設管理が不十分なことのように、人的、ソフト的に対応しなければならないことその他、構造の老朽化、駐車場が皆無の施設の存在など、ハードの面で現況が利用者の要望に応えられない問題点の多い施設も存在する。また、県内のアウトドア施設利用者の大半が核家族を中心とした若年層が占めていることが判明したが、今後幅広い利用者の獲得に向けた施設運営として、自然を活用した独自のイベント開催など集客のための広報活動も必要と思われる。しかし、キャンプ場をはじめとするアウトドア施設が自然破壊を招いてはならず、自然を活かした島根県独自の魅力ある施設整備を探って、県をはじめ行政サイドの指針提示も重要と思われる。

研究展望として、施設利用者サイドからの利用意識分析にも興味があり、施設の利用実態との相互関係とあわせ今後の課題としたい。

(参考文献)

- 1) 島根県商工観光課：島根県観光動態調査(1990～1995) / 2) 朝日新聞社：1995年1月14日 / 3) 島根県教育委員会：生涯スポーツの振興方策，1995年2月